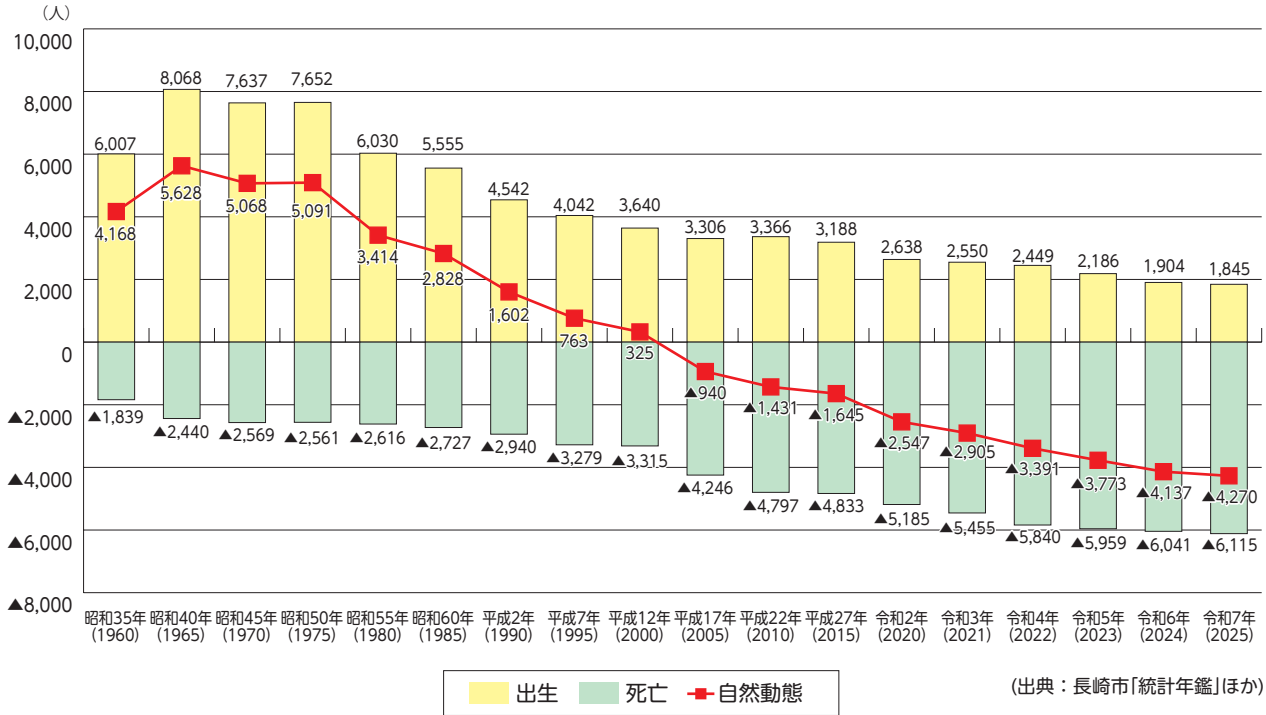


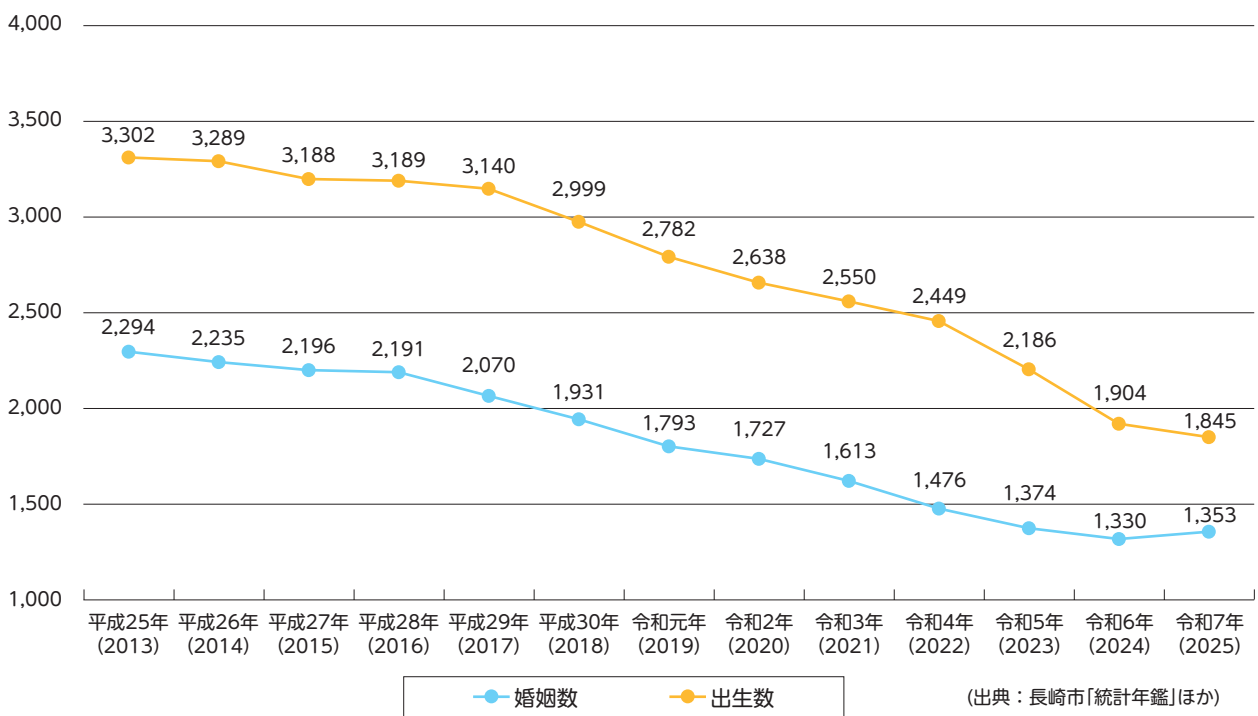
5 自然動態の状況

(1) 自然動態の長期的動向

- 令和7年は、自然増加が最も大きかった昭和40年と比較すると出生数は約6,200人減少、死亡数は約3,700人増加し、自然動態は約9,900人悪化している。
- 少子化の進行、死亡数の増加によって、平成17年頃から自然減少となり、その傾向は拡大している状況である。



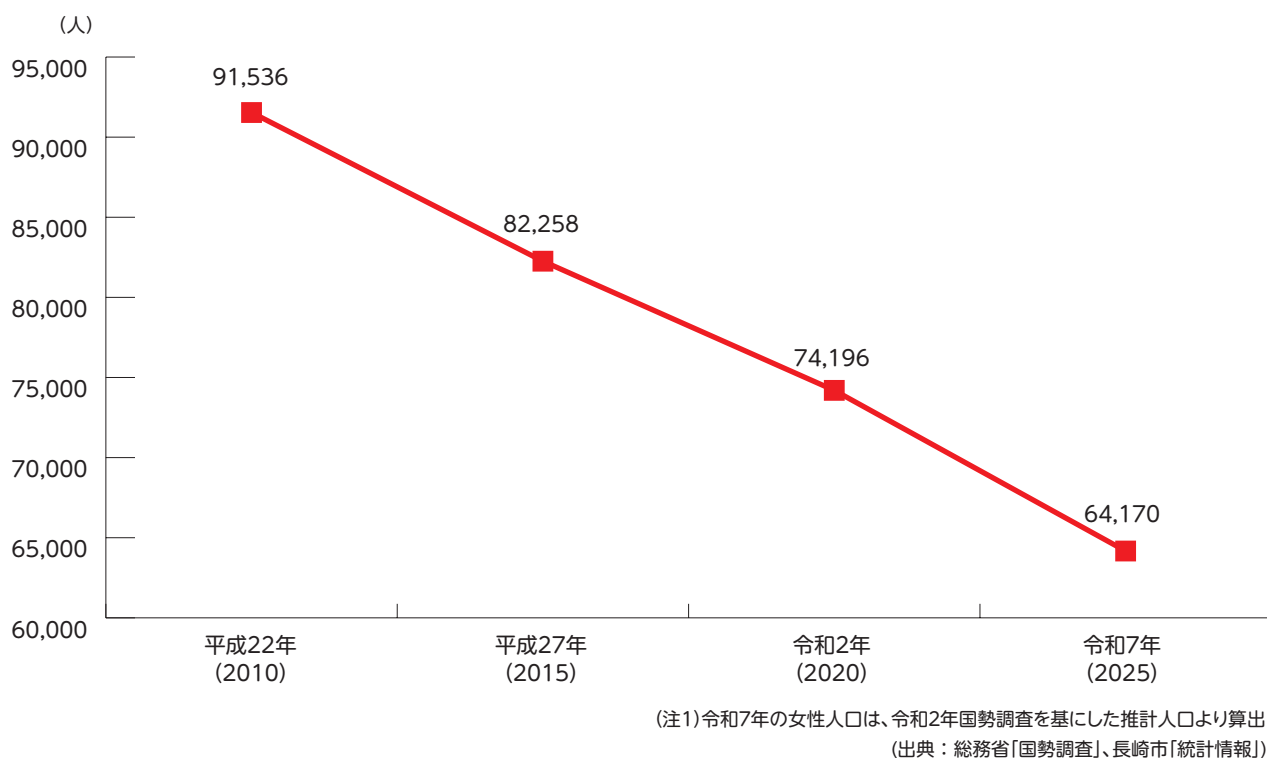
図表5 自然動態の長期的動向



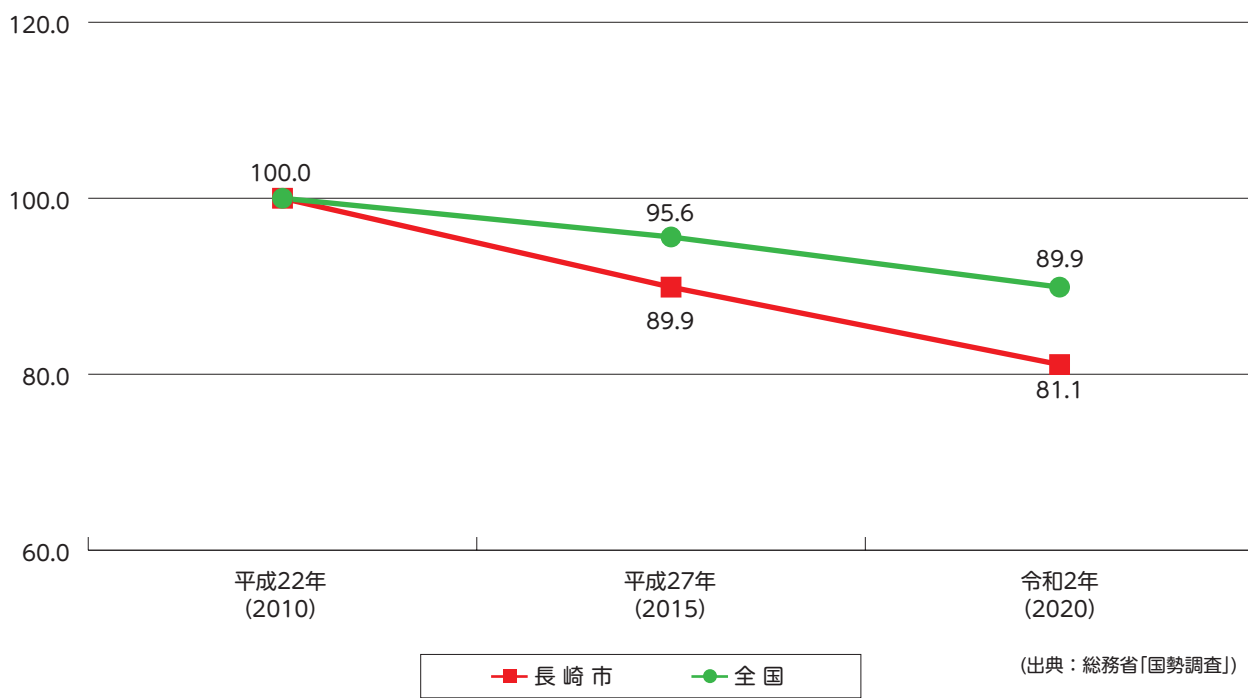
図表6 婚姻数と出生数

(2) 出産可能年齢*人口の推移

● 出産可能年齢女性人口は、一貫して減少しており、出産可能年齢の女性人口の減少率を全国と比較すると、全国は平成22年から令和2年の10年間で10.1ポイントの減少であるのに対して、長崎市は18.9ポイント減少している。



図表7 出産可能年齢（15～49歳）の女性人口の推移

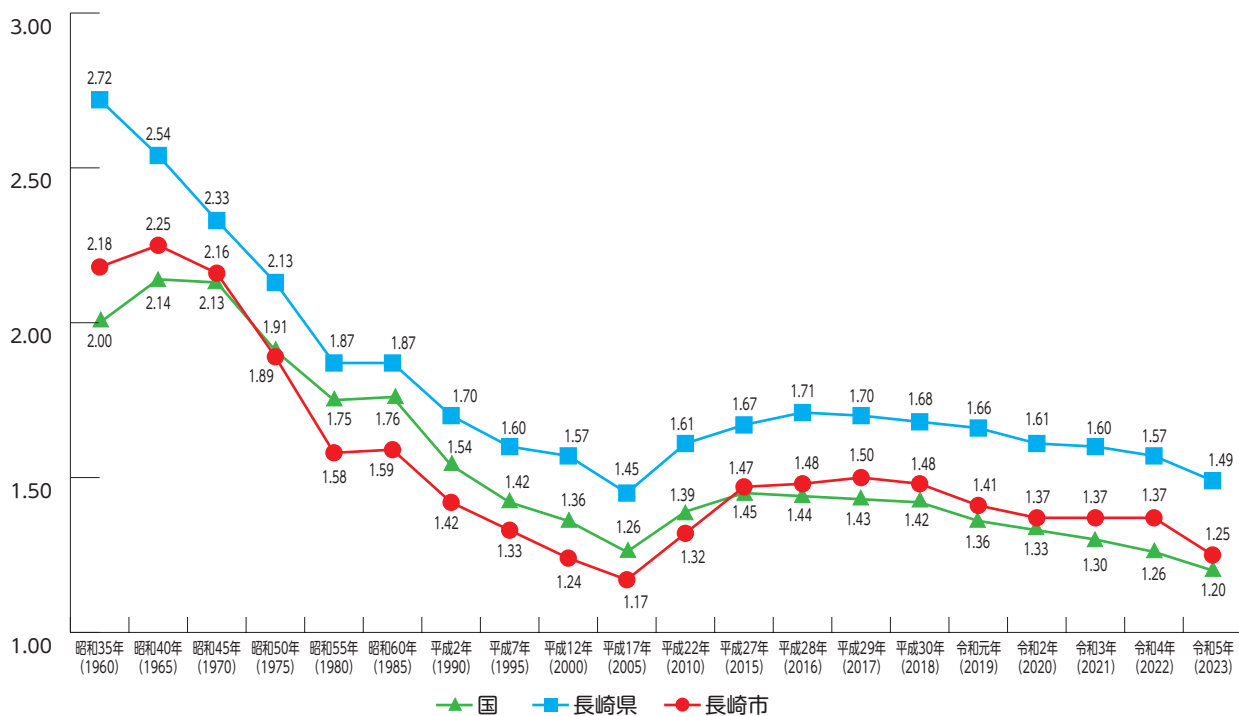


図表8 出産可能年齢（15～49歳）の女性人口の推移（平成22年を100とした場合）

* 出産可能年齢女性
厚生労働省と世界保健機関が合計特殊出生率を算出する母集団と定義としている15～49歳の女性。

(3) 合計特殊出生率*の推移

- 合計特殊出生率は、第二次ベビーブームである昭和40年代後半までは、人口を維持するために必要な水準（人口置換水準*）といわれる2.07を上回る率であったが、その後、未婚率の上昇、晩婚化、晩産化等の影響により、国・県・市ともに徐々に低下し、長崎市は平成17年に1.17まで落ち込んだ。
- 平成17年以降、全国的に徐々に持ち直しの兆しを見せており、長崎市は、平成27年から国の数値を上回っている。
- 近年は全国的にまた減少傾向にある中で、長崎市は、子育て世帯の負担軽減等に取り組んできた結果、令和2年以降1.37を維持していたが、令和5年は1.25と低下した。



図表9 合計特殊出生率の推移

* 合計特殊出生率

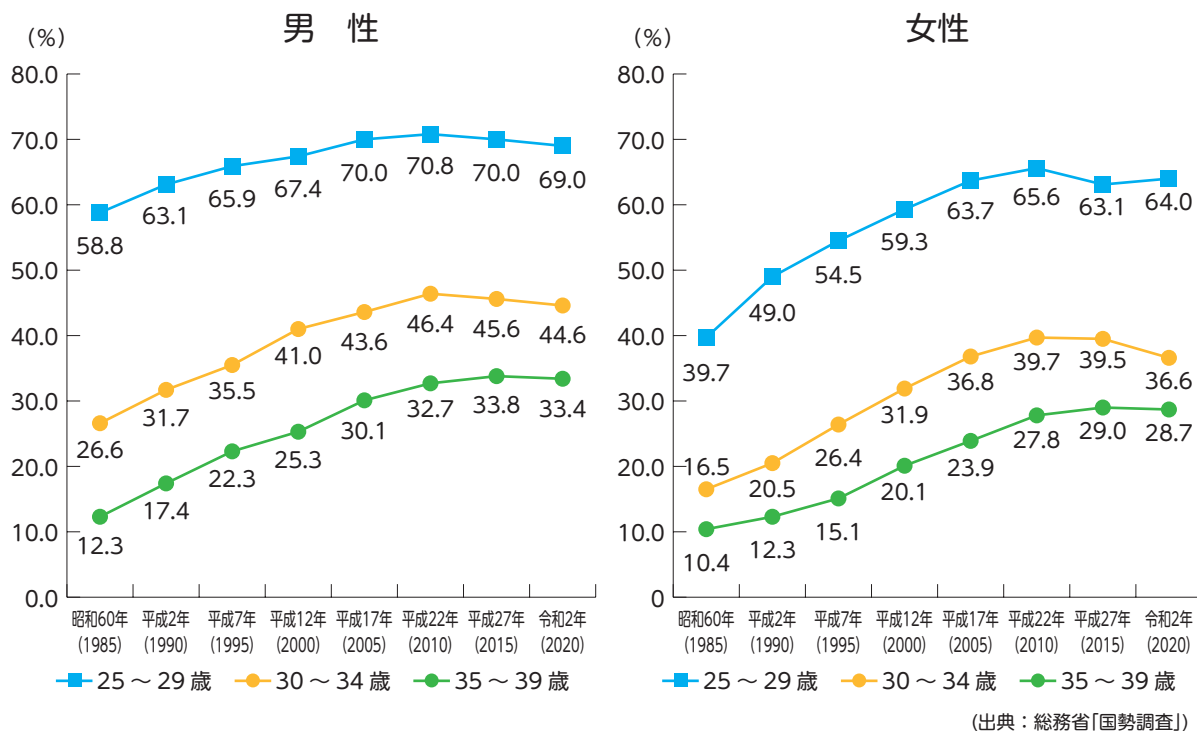
一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数。

* 人口置換水準

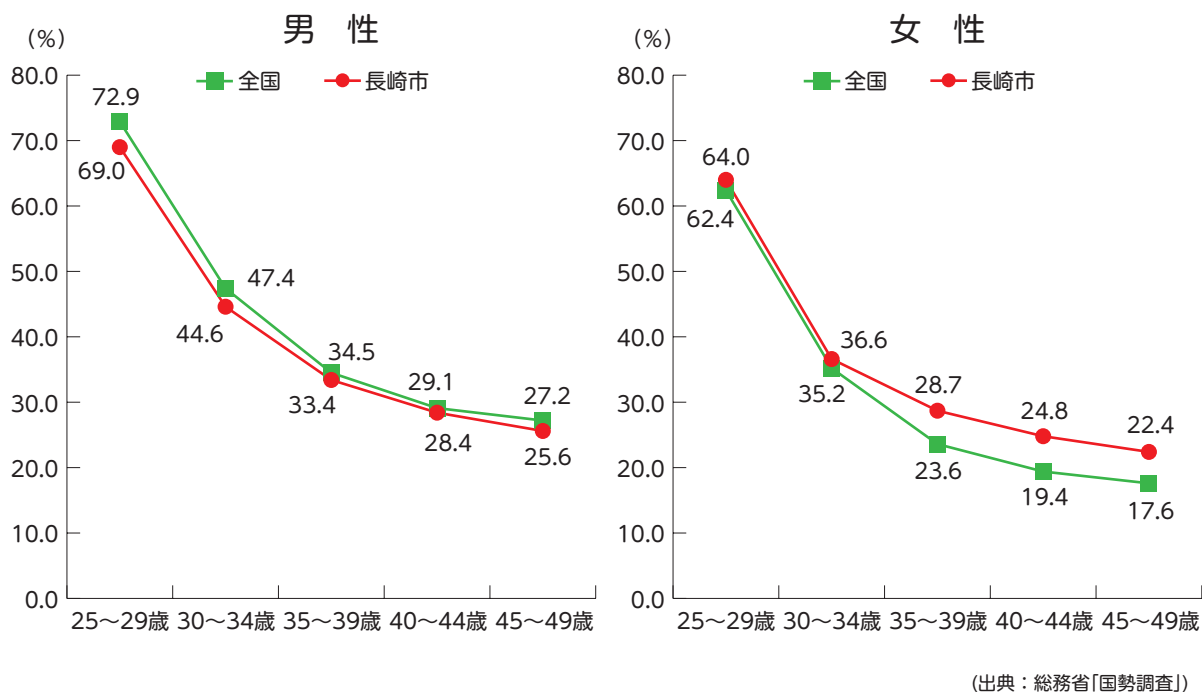
人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準のこと。我が国の人口置換水準は、合計特殊出生率2.07である。

(4) 未婚率の推移

- 長崎市の20代後半から30代後半の男女の未婚率は、昭和60年以降、男女とも増加傾向であるが、令和2年は、20代後半の女性以外は未婚率が減少している。
- 長崎市は、男性の未婚率は各年齢層とも全国平均を下回っているが、女性の未婚率は各年齢層とも全国平均を上回っている。



図表10 未婚率の推移



図表11 男女、年齢別未婚率の全国との比較 (令和2年)